



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 大助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括 (氏名) 茂木 久男

TEL 03-3834-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,649	5.0	88		56		141	
29年3月期	13,952	6.7	344	11.1	157	26.5	289	302.5

(注) 包括利益 30年3月期 117百万円 (%) 29年3月期 120百万円 (123.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.12		5.9	0.7	0.6
29年3月期	28.85		11.8	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,487	2,345	27.6	233.41
29年3月期	8,549	2,557	29.0	254.49

(参考) 自己資本 30年3月期 2,344百万円 29年3月期 2,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	147	229	71	1,538
29年3月期	359	383	253	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00						

平成31年3月期期末配当予想については、未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	0.8	10		40		55		5.47
通期	17,000	16.0	110		50		15		1.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,171,797 株	29年3月期	10,171,797 株
期末自己株式数	30年3月期	123,697 株	29年3月期	123,697 株
期中平均株式数	30年3月期	10,048,100 株	29年3月期	10,048,554 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,712	2.0	121		22		73	
29年3月期	6,582	22.4	72		21		102	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.33	
29年3月期	10.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,997	1,531	25.5	152.39
29年3月期	5,883	1,605	27.3	159.74

(参考) 自己資本 30年3月期 1,531百万円 29年3月期 1,605百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ、人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国等の新興国経済の減速、欧州・中東・北朝鮮情勢の不安定化、米国の貿易政策による貿易摩擦の懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、効率的な生産体制を構築し、高付加価値製品を製造できる技術の確立を目指すとともに、売上の拡大、利益率の向上を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、国内及び中国子会社の売上が減少となりましたが、フィリピン子会社の売上が増加したことや、新たに連結子会社が加わり売上高は、146億49百万円（前年連結会計年度139億52百万円）と増収となり、利益面では、主力商品のOA部品の落込みや、新規連結子会社の業績改善費用が増加したことにより営業損失88百万円（前連結会計年度利益3億44百万円）、経常損失56百万円（前連結会計年度利益1億57百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億41百万円（前連結会計年度利益2億89百万円）と減益になりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内及び中国子会社の売上が減少となりましたが、フィリピン子会社の売上が増加したことや、新たに連結子会社が加わり売上高は、124億67百万円（前連結会計年度122億32百万円）と増収となりました。利益面では、経費削減に取り組んでまいりましたが、新規連結子会社の業績改善費用の増加により、営業損失1億54百万円（前連結会計年度利益3億25百万円）と減益になりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開し、大口顧客向けを受注したことにより売上高は、21億81百万円（前連結会計年度17億20百万円）、営業利益66百万円（前連結会計年度利益19百万円）と増収、増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

資産合計は84億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ61百万円減少しました。これは主に、現金及び預金2億37百万円減少、電子記録債権1億24百万円増加、原材料及び貯蔵品57百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は61億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億50百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億24百万円増加、短期借入金が1億35百万円増加、長期借入金が86百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は23億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億11百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1億41百万円減少、非支配株主持分が76百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、15億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、1億47百万円となりました。これは主に、減価償却費2億75百万円の計上と、売上債権の増加で1億76百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフローの状況)

投資活動の結果支出した資金は、2億29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億89百万円、定期預金の預入による支出1億32百万円、定期預金の払戻による収入2億9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフローの状況)

財務活動の結果支出した資金は、71百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出94百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続くことが予測されますが、世界経済におきましては、未だ不安要素を払拭できない状態であり、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略・新規事業の開拓・合理化策を行い全社一体となって業績向上を目指してまいります。

これにより平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高170億円、営業利益1億10百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,257	1,609,009
受取手形及び売掛金	2,599,042	2,605,080
電子記録債権	311,205	435,237
商品及び製品	501,855	477,570
仕掛品	193,157	173,228
原材料及び貯蔵品	281,355	339,350
繰延税金資産	10,742	11,963
その他	155,792	112,299
流動資産合計	5,899,410	5,763,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,851,846	1,886,672
減価償却累計額	△1,457,230	△1,497,454
建物及び構築物（純額）	394,616	389,218
機械装置及び運搬具	2,988,288	3,127,253
減価償却累計額	△2,407,717	△2,499,582
機械装置及び運搬具（純額）	580,571	627,671
土地	1,107,584	1,107,584
リース資産	127,896	179,970
減価償却累計額	△46,312	△49,986
リース資産（純額）	81,583	129,983
建設仮勘定	5,985	-
その他	584,717	636,886
減価償却累計額	△513,154	△544,478
その他（純額）	71,563	92,407
有形固定資産合計	2,241,904	2,346,865
無形固定資産		
のれん	147,221	110,416
リース資産	6,041	4,247
その他	21,148	18,095
無形固定資産合計	174,411	132,759
投資その他の資産		
投資有価証券	51,082	51,944
その他	185,701	195,448
貸倒引当金	△2,830	△2,830
投資その他の資産合計	233,953	244,562
固定資産合計	2,650,269	2,724,187
資産合計	8,549,679	8,487,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,742	2,458,843
短期借入金	1,015,714	1,151,253
リース債務	27,602	37,734
未払法人税等	63,825	16,732
賞与引当金	27,172	26,007
その他	376,310	370,073
流動負債合計	3,845,368	4,060,644
固定負債		
長期借入金	1,832,729	1,746,599
リース債務	87,096	101,889
繰延税金負債	32,822	67,300
退職給付に係る負債	185,171	158,500
その他	9,301	7,649
固定負債合計	2,147,119	2,081,938
負債合計	5,992,488	6,142,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	763,504
利益剰余金	629,230	487,364
自己株式	△23,002	△23,002
株主資本合計	2,319,023	2,155,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,077	2,884
繰延ヘッジ損益	△83	△218
為替換算調整勘定	164,692	177,457
退職給付に係る調整累計額	△7,114	8,685
その他の包括利益累計額合計	160,571	188,809
非支配株主持分	77,594	1,044
純資産合計	2,557,190	2,345,344
負債純資産合計	8,549,679	8,487,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,952,563	14,649,156
売上原価	11,754,445	12,748,945
売上総利益	2,198,118	1,900,210
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	319,068	371,250
役員報酬	82,943	110,148
給料及び賞与	654,123	656,332
賞与引当金繰入額	15,175	17,810
退職給付費用	73,318	44,699
法定福利及び厚生費	107,825	120,210
旅費及び交通費	81,923	108,304
賃借料	96,476	92,300
減価償却費	23,661	26,849
その他	399,143	440,821
販売費及び一般管理費合計	1,853,660	1,988,727
営業利益又は営業損失(△)	344,458	△88,516
営業外収益		
受取利息	2,946	9,303
受取配当金	499	466
為替差益	-	56,237
受取手数料	7,304	8,796
受取賃貸料	60	60
受取設備負担金	-	7,298
その他	14,004	12,336
営業外収益合計	24,814	94,498
営業外費用		
支払利息	47,492	50,057
債権売却損	3,913	3,503
為替差損	152,439	-
その他	7,680	8,677
営業外費用合計	211,526	62,237
経常利益又は経常損失(△)	157,746	△56,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	114	1,755
負ののれん発生益	286,190	-
特別利益合計	286,304	1,755
特別損失		
減損損失	56,469	-
固定資産処分損	1,130	13,450
事業構造改善費用	4,546	-
特別損失合計	62,146	13,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	381,905	△67,950
法人税、住民税及び事業税	98,696	39,916
法人税等調整額	7,531	33,138
法人税等合計	106,227	73,054
当期純利益又は当期純損失(△)	275,677	△141,005
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,313	860
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	289,991	△141,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	275,677	△141,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,537	△192
繰延ヘッジ損益	806	△135
為替換算調整勘定	△156,508	8,182
退職給付に係る調整額	△668	15,800
その他の包括利益合計	△154,832	23,654
包括利益	120,845	△117,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,337	△113,628
非支配株主に係る包括利益	△22,491	△3,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	339,239	△22,899	2,029,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			289,991		289,991
自己株式の取得				△103	△103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			289,991	△103	289,887
当期末残高	927,623	785,172	629,230	△23,002	2,319,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,539	△890	313,022	△6,446	307,225	100,086	2,436,448
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							289,991
自己株式の取得							△103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,537	806	△148,330	△668	△146,653	△22,491	△169,145
当期変動額合計	1,537	806	△148,330	△668	△146,653	△22,491	120,742
当期末残高	3,077	△83	164,692	△7,114	160,571	77,594	2,557,190

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	629,230	△23,002	2,319,023
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△141,865		△141,865
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21,667			△21,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		△21,667	△141,865	-	△163,533
当期末残高	927,623	763,504	487,364	△23,002	2,155,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,077	△83	164,692	△7,114	160,571	77,594	2,557,190
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△141,865
自己株式の取得							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△72,827	△94,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192	△135	12,764	15,800	28,237	△3,722	24,514
当期変動額合計	△192	△135	12,764	15,800	28,237	△76,550	△211,846
当期末残高	2,884	△218	177,457	8,685	188,809	1,044	2,345,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	381,905	△67,950
減価償却費	260,387	275,174
減損損失	56,469	-
のれん償却額	36,805	36,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,275	△9,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△164	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,397	△1,165
受取利息及び受取配当金	△3,445	△9,770
支払利息	47,492	50,057
為替差損益(△は益)	64	1,325
固定資産処分損益(△は益)	1,130	13,450
固定資産売却損益(△は益)	△114	△1,755
負ののれん発生益	△286,190	-
事業構造改善費用	4,546	-
売上債権の増減額(△は増加)	271,617	△176,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,338	△4,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,373	188,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,174	△31,899
その他	△44,571	11,673
小計	465,950	272,205
利息及び配当金の受取額	3,445	9,770
利息の支払額	△48,353	△47,911
法人税等の支払額	△57,000	△86,151
法人税等の還付額	269	-
事業構造改善費用の支払額	△4,546	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,766	147,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,200	△132,427
定期預金の払戻による収入	149,200	209,580
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△1,138
有形固定資産の取得による支出	△171,350	△289,626
有形固定資産の売却による収入	3,757	12,685
無形固定資産の取得による支出	△1,864	△15,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△220,000	-
貸付けによる支出	-	△2,253
貸付金の回収による収入	7,200	9,015
その他	△417	△20,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,870	△229,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,674	8,213
長期借入金の返済による支出	△509,982	△520,690
長期借入れによる収入	670,000	568,920
自己株式の取得による支出	△103	-
リース債務の返済による支出	△1,656	△33,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△94,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,931	△71,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,096	△7,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,731	△160,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,482	1,698,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,243	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,457	1,538,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンビテナー）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,232,147	1,720,415	13,952,563	—	13,952,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,343	540	46,883	△ 46,883	—
計	12,278,490	1,720,956	13,999,447	△ 46,883	13,952,563
セグメント利益	325,297	19,160	344,458	—	344,458
セグメント資産	7,125,980	677,173	7,803,154	746,525	8,549,679
セグメント負債	2,868,597	399,707	3,268,304	2,724,184	5,992,488
その他の項目					
減価償却費	241,591	18,795	260,387	—	260,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,860	9,229	187,089	—	187,089

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額 746,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額2,724,184千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,467,609	2,181,546	14,649,156	—	14,649,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,484	127	47,612	△ 47,612	—
計	12,515,094	2,181,674	14,696,768	△ 47,612	14,649,156
セグメント利益又は損失 (△)	△ 154,670	66,153	△ 88,516	—	△ 88,516
セグメント資産	6,968,109	913,119	7,881,229	606,697	8,487,927
セグメント負債	2,927,988	580,257	3,508,246	2,634,336	6,142,583
その他の項目					
減価償却費	253,577	21,596	275,174	—	275,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,882	25,256	383,138	—	383,138

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額 606,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額2,634,336千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	254円49銭	233円41銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	28円85銭	△14円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	289,991千円	△141,865千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	289,991千円	△141,865千円
普通株式の期中平均株式数	10,048千株	10,048千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。